

パナマ9月政情(内政・外交)(2016年9月定期報告)

1 内政

(1)報復措置法の議会承認

ア 6日、議会本会議は、報復措置法改正法案を承認した。サラック経済財務省次官(経済担当)は、「本改正法の成立により、政府は、パナマに対して差別的な措置をとる国に対して報復的措置若しくは対抗措置をとることが可能になる」旨述べた。

イ 同次官によれば、本改正法により、政府は、パナマに対して差別的な措置をとる国のリストを作成することになる。対象国への送金に対する課税、関税だけでなく、対象国からパナマへの入国、対象国の企業と政府との契約及び許認可の更新等も報復措置法の対象となり、閣議においてどのような報復措置をとるか決定する。

(2)パナメニスタ党内選挙

10月2日に行われる与党パナメニスタ党の党内選挙に、11日、バレーラ議員(大統領の実兄)は総裁、ブランドン・パナマ市長は第一副総裁、エチエレク住宅大臣は第二副総裁、バルデラマ前議会議長は幹事長にそれぞれ立候補した。

(3)日・パナマ友好議員連盟の創設

14日、議会において日・パナマ友好議員連盟の創設宣誓式が行われ、正式に同議員連盟が発足した(16議員がメンバー)。宣誓式には、サレルノ外交委員長、バレーラ元議長、カスティージョ外交副委員長、モリーナ元議長、ドミンゲス議員、エルナンデス外交委員会書記他3名が出席し、同議員連盟会長には、バレーラ元議長が就任した。

(4)フスト・アロセメナ生誕200周年委員会の創設

15日、議会は、有識者によって構成されるフスト・アロセメナ生誕200周年委員会を創設。委員長はキロス第一副議長。アロセメナ生誕200周年となる来年にかけて、様々なイベントを企画する予定。

(5)選挙法改正法案

21日、議会内務委員会(第1読会)で選挙法改正法案の審議が始まった。同委員会での承認後、本会議での2回の審議を経て議会を通過する見通し。

2 外交

(1)第71回国連総会におけるバレーラ大統領一般討論演説

ア 20日、米国を訪問したバレーラ大統領は、第71回国連総会において一般討論演説を行った。

イ 演説において、パナマは、これまでも、資金洗浄及びテロ組織への資金提供等の活動を防ぐため様々な改革を行ってきたことを強調し、金融システムが悪用されることを防止するため国際社会と協力していく用意があると表明した。

ウ 国際問題となっている不正規移民に関して、あらゆる移民政策は、生存権という基本的人権の擁護に基づくものでなければならないという立場を表明し、移民に対して健康と安全の確保を目的とした人道的保護を提供することを表明した。

エ また、パナマはハイチの選挙プロセスが成功裏に終わることを支持し、ベネズエラに

おける政治勢力間の緊張が民主的手段かつ対話によって解決されることを期待すると述べた。さらに、コロンビアでの和平合意の締結を支持するとともに9月26日の署名式に出席する予定であると表明した。

オ 日本に関しては、日本政府による技術協力及び融資により、パナマは27キロに及ぶモノレールを有することになり、パナマ市の西側に居住する数十万のパナマ人がその恩恵を受けると述べた。

(2) 二国間会談

ア バレーラ大統領は、国連総会出席の機会を利用して、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、ペルー、イタリア、カタールと二国間会談を行った。

イ ソリス・コスタリカ大統領との会談では、10月初めにパナマ・チリキ県で二国間安全保障会議を実施することで合意した。また、両国が麻薬密輸及び組織犯罪との戦いを継続し、島嶼部や沿岸部における監視・警戒の強化していくことを確認した。

ウ サントス・コロンビア大統領との会談では、犯罪組織に対する戦いを強化するため二国間安全保障会議を開催することで一致した。

エ オルネス・ジャマイカ首相とは、第二言語としての英語教育及び観光に重点を置いた教師・学生の交流促進協定の具体化へ向けて、専門家チームを派遣することで合意した。

オ イタリア首相やペルー大統領との会談では、それぞれ外交、貿易及び協力関係を強化させることで一致した。

カ タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長との会談では、二国間の経済及び協力関係をさらに強化し、バルセロナ・カタール・パナマの三地点をハブとする、観光促進のための新たな空路の開拓を模索するという合意した。また、カタール側が関心を示した治安分野における情報交換のためのメカニズムを確立させるため、両国で協議を行っていくことで一致した。

(3) 北朝鮮の核実験を非難する声明の発表

9日、パナマ政府は、北朝鮮による核実験を、国連安保理決議への明白な違反であり、国際協調に反する行為であるとして、強く非難するプレスリリースを発表した。

(4) ベタンクール治安大臣とジョンソン米国土安全保障長官の会談

15日、ベタンクール治安大臣が訪米し、ジョンソン米国土安全保障長官と不正規移民をはじめ域内の治安問題について協議した。

(5) マルティネリ前大統領の身柄引き渡し問題

ア 26日、最高裁は、米マイアミに滞在中のマルティネリ前大統領の盗聴疑惑に関し、外務省が求めていた宣誓供述書を同省へ送付した。

イ 27日、パナマ外務省は、在米パナマ大使館を通じて米國務省にマルティネリ前大統領の身柄引き渡しを請求した。